

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文 TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,742	10.0	6,902	33.5	6,706	30.3	4,584	29.4
2018年3月期	54,320	17.4	5,170	40.0	5,147	51.1	3,542	61.2

(注) 包括利益 2019年3月期 4,617百万円 (33.5%) 2018年3月期 3,458百万円 (56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.00	—	24.6	21.5	11.6
2018年3月期	36.32	—	22.4	19.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △222百万円 2018年3月期 △13百万円

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,904	20,592	59.9	208.11
2018年3月期	28,424	17,220	59.5	173.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,299百万円 2018年3月期 16,927百万円

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,028	△970	△1,247	14,180
2018年3月期	4,380	△1,429	△1,171	9,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	1,121	31.7	7.1
2019年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	1,560	34.0	8.4
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.0	

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,147	5.7	7,865	14.0	7,622	13.7	5,140	12.1	52.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	112,720,000株	2018年3月期	112,720,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	15,178,211株	2018年3月期	15,178,160株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	97,541,818株	2018年3月期	97,546,248株

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,599	10.3	6,573	32.5	6,596	32.0	4,033	17.1
2018年3月期	49,521	17.7	4,960	27.8	4,998	41.4	3,445	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	41.35	—
2018年3月期	35.32	—

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	31,998		19,498		60.9	199.90		
2018年3月期	27,071		16,748		61.9	171.71		

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,498百万円 2018年3月期 16,748百万円

(注) 当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年5月15日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで。以下、「当期」という。)におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、先行きについては、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感が引き続き重荷となっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期4ヵ年計画(売上高560億円、営業利益55億円)の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資を積極的に行いました。その結果、売上・利益ともに大きく伸長し、中計で掲げた数値目標を大幅に上回る実績となりました。

ソリューションデザイン事業においては、大きな成長が見込まれる、ネットビジネス、eコマース、車載、IoT、ロボット/AI、業務システムの分野の拡大に注力しました。

ITサービス事業においては、あらゆるものがインターネットに繋がりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」といった企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大しました。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携し更なるサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から構築・開発・保守運用まで、ワンストップでのサービスを提供しました。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社開発商品『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を行い、セールス・プロモーションを積極的に展開しました。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、新市場の開拓に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高59,742百万円(前期比10.0%増)、営業利益6,902百万円(同33.5%増)、経常利益6,706百万円(同30.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,584百万円(同29.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は21,214百万円(前期比12.6%増)、営業利益は3,666百万円(同37.9%増)となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連が堅調に推移しました。当社の強みである通信をキーワードに、ITS(高度道路交通システム)に関わるアプリケーション開発やモビリティサービスに関わる新たな領域で受注を獲得しております。

(*) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

これまでは、電力、交通、航空、宇宙、防衛を中心に事業を拡大してまいりましたが、事業範囲を広げすぎた結果、収益性に問題のある案件も発生しておりました。

このような状況を踏まえ、スクラップアンドビルドの経営方針に則り、高い収益性とより大きな成長が見込める、スマート駐車場などのIoTを使ったインフラ整備を積極推進する分野へ経営資源を移動した結果、この新規分野での売上を大きく伸ばしました。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、2020年に予定されている教育改革に関わる開発・評価業務で売上を伸ばしました。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、『ロボット・情報家電』、『人工知能(AI)』、『IoT関連機器』の開発業務へのシフトを推進し、売上を伸ばしました。

(業務システム)

企業の生産性向上・業務効率化の実現に向けて需要が益々増加している業務システムの分野は、この分野を最も得意とする大阪支社が担っております。

従来のスクラッチ開発に加えて、OSS(Open Source Software)を活用した短納期で低コストなサービスを提供し、顧客課題を柔軟に解決することで大きく売上を伸ばしました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、大型保険システム開発の拡大、基盤構築案件の拡大および決済等の新規領域へのシフトにより堅調に推移しました。

また、新規サービス分野では、業務自動化ソリューションのライセンス販売、導入支援を中心に展示会やセミナー等のプロモーション、キャンペーンを積極的に推進し、受注が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,294百万円(前期比15.1%増)、営業利益は841百万円(同27.0%増)となりました。

c. ITサービス事業

あらゆるものがインターネットに繋がり、ITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」といった企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境のもと、システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポート」や「ITインフラ構築」といった請負型業務へのシフトだけでなく、顧客のビジネスを変革するプロフィット部門への提案営業を通じて、高付加価値案件の受注が拡大しました。

また、「働き方改革」に対応した「AIチャットボット」、「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」やWindows7のサポート終了を見据え「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を営業フックに新規顧客を開拓しました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は7,827百万円(前期比11.7%増)、営業利益は1,067百万円(同30.1%増)となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、「ITを活用した生産性の向上」、「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルPC+クラウドソリューションサービスの提案およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しました。

こうした中、期初計画では前期にあったPC大口リプレース案件の反動により、前期比での売上および営業利益の減少を見込んでおりましたが、それらを上回るWindows7サポート終了に伴う更新需要を獲得、またサーバーソリューションに関しても計画を上回る受注を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は、24,032百万円(前期比5.0%増)、営業利益は1,155百万円(同15.9%増)となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、ビジネスアプリケーションプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット』を注力商材として積極投資と営業強化を行った結果、多くのお客様から引き合いをいただくとともに大型案件の受注に成功しました。

また、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep』に関しても、働き方改革をはじめとする業務改善を検討する企業へ向けた提案が奏功し、大型案件の受注に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,129百万円(前期比16.1%増)、営業利益は197百万円(同27.6%増)となりました。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は、前期末にリリースしたエンジン提供による新規タイトルの不振を受け、既存タイトルでの巻き返しを図るとともに、新たなタイトルを1本リリースしました。また、ゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件では、新規タイトル2本を受注いたしました。不振となったタイトルの補填には至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は397百万円(前期比20.6%減)、営業利益は8百万円(同86.5%減)となりました。

g. 海外事業

米国子会社は、既存顧客からの継続受注に加え、東海岸の新規日系顧客からの開発案件を獲得し、ベトナムオフショアを使い開発を進めるなど新しい取り組みも開始しました。

また、米国子会社とPlasma社との合弁会社であるONE Tech社は、Plasma社の「IoTプラットフォーム」がオーストラリアで大規模な農業IoTに採用されたことにより、AI部分の受注を獲得しました。米国をはじめとするグローバルでのIoT受注については、引き続きPlasma社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるStrongKey社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の来期からの日本での販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備、マーケティング活動および営業戦略の立案を行い、雑誌広告を開始しました。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、当期の売上高は120百万円(前期比66.8%増)、営業損失は31百万円(前期は営業損失172百万円)となりました。

h. 投資育成事業

当事業では、株式会社インターネットオブシングスがCanbus.の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション(Canbus.スマートフォンアプリ)の開発を行っており、このアプリとLoRaなどのネットワークを活用したサービスの収益化を狙っておりますが、先行投資段階であるため当事業の売上高はなく(前期は売上高5百万円)、営業損失は3百万円(前期は営業損失19百万円)となりました。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」、「業務システム」分野を事業の柱とし、地方拠点を活用したニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発をこれまで以上に推進して、更なる受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

「車載」の分野においては、自動車関連企業との関係強化に加え、自動車と通信の融合に伴い参入する企業への技術支援、人工知能(AI)を活用した車載向けサービスプラットフォーム開発などの新領域獲得に向けた営業活動を積極的にを行い、事業を拡大してまいります。

「ネットビジネス」の分野においては、得意とする通信キャリア、eコマース、電子書籍などのネットサービスに加え、オリンピック関連、活性化するキャッシュレス決済、2020年の教育改革、第5世代移動通信システム(5G)の本格開始に向けたサービス開発などで今後も市場拡大が見込まれるため、引き続きシステナベトナムを活用しながら収益の柱として注力してまいります。

「社会インフラ」の分野においては、Webシステムや業務システム開発のノウハウを活かし、IoTを絡めたインフラ整備案件の獲得に加え、5G通信インフラ設備に関わる開発・検証の受注を拡大してまいります。

「スマートデバイス」の分野においては、これまでのスマートフォン検証業務の実績をもとに、様々なシステムの品質検証の引き合いが多くなってきており、ますます進化するWebシステムを中心に品質検証を求められる分野への事業展開を図ってまいります。

「ロボット/AI」の分野においては、得意とするコミュニケーションロボットのノウハウを活かし、介護や日常生活にかかわる生活ロボットや産業用ロボット、医療ロボット向けの営業を強化してまいります。AIについても、AIを活用したサービス開発の引き合いが引き続き旺盛であるため、技術者の早期育成を行い受注拡大に繋げてまいります。

「業務システム」の分野においては、企業の生産性向上・業務効率化の実現に向けての需要が増加する中、この分野を最も得意とする大阪支社がベトナムオフショアの活用を拡大し、OSS(Open Source Software)のサービスメニューを拡張することで提案の幅を広げ、他社との差別化を行い、受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

フレームワークデザイン事業は、当期大きく拡大した生損保、決済システムの開発業務のノウハウを活かし、成長性、収益性の高いものへの転換を進めるとともに、今後大きく拡大が見込まれる「デジタルトランスフォーメーション（ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念）」をキーワードとした案件の積極受注との両立を目指してまいります。

また、新規ビジネスとして取り組んでいる、業務自動化ツール、クラウド関連ツール、データ分析等のライセンス販売および導入支援サービスにおいては、オールシステナ連携および各メーカー、代理店との連携を強化し、顧客ニーズの更なる取り込みを目指してまいります。

ITサービス事業は、企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、事業のグローバル展開および働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、変化への適応を支えるユーザーサポート業務等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。特に、「AIチャットボット」、「RPA」といった業務効率化、自動化への対応は、各企業で急務となっております。

このような状況の中で当事業は、従来の人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」といった派遣サービスの提供から、培ったノウハウを基に高い付加価値を有した「IT業務サポート」、「インフラ構築」、「グローバル支援」といった一括請負型の、より顧客のビジネス成長に直結したサービスの提供にシフトすることで、更なる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、新商材の展開と拡充により顧客数の拡大を行ってまいります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れると共に、協力会社との関係強化も積極的に推進してまいります。

ソリューション営業は、当期に大規模なクライアントPCのリプレース案件があったため、収益としては堅い数字を見込んでおりますが、Windows7等のサポート終了による更新需要に加え、生産性向上、コスト削減、セキュリティ、そして働き方改革への取り組みは、多くの企業において経営課題として顕在化しております。

こうした中、自社においても積極的に投資を行い、これらお客様の経営課題の解決に向けたソリューションサービスの拡充を図ってまいります。また、従来のインフラ基盤のモダナイズを行いシステムの自動化による生産性の向上の提案、クラウドを連携させたハイブリッド環境の提供、さらには当社グループの持つ全てのサービスを連携させ提供する総合営業を推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、「デジタルトランスフォーメーション」が求められる昨今の企業経営において、CRM（顧客管理）や採用管理、人材管理などリソース管理をはじめとする様々な業務をデータベース化し、ITを駆使した組織/部門運営が可能となる新サービス『Canbus. \キャンバスドット』の販売強化を計画しております。既にセールス・プロモーションも奏功し、引き合いも増加し続けておりますが、一層のサービス強化、認知度向上のための先行投資を行い、事業成長の礎を築いてまいります。既存サービスの『Cloudstep』、『Web Shelter』についても、サービス強化を行い、更なる収益力の向上を目指します。

海外事業では、米国子会社は、出資先の米国のベンチャー企業と連携し、今後飛躍的な成長が見込めるIoTソリューションを米国内の展示会を通じてリードを獲得しながら、米国企業を中心に販売してまいります。併せて、今後国内の大きなイベントを控え、益々拡大する情報漏洩対策として、当社出資先（StrongKey社）のサイバーセキュリティ関連の製品を国内で販売開始・推進してまいります。

また、米国に進出する日系企業の技術支援も引き続き行い、黒字化を目指してまいります。

投資育成事業では、株式会社インターネットオブシングスは、Canbus. の顧客へIoTサービスを展開してまいります。2019年4月施行の働き方改革法によって注目される業務改善の需要を見据えたオフィス向けIoTデバイスの開発を進めており、LoRaなどのネットワーク構築を含めて、IoTサービスの収益化を推進してまいります。

株式会社GaYaは、既存タイトルの適正運営のほか、ゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件の受注に加え、ゲーム開発の技術を利用した受託開発も視野に入れた受注活動を計画しております。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高63,147百万円、営業利益7,865百万円、経常利益7,622百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,140百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は33,904百万円(前期末は28,424百万円)となり、前期末と比較して5,480百万円の増加となりました。

流動資産は29,166百万円(前期末は24,126百万円)となり前期末と比較して5,040百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金5,056百万円の増加によるものであります。

固定資産は4,738百万円(前期末は4,298百万円)となり前期末と比較して439百万円の増加となりました。有形固定資産は588百万円(前期末は529百万円)となり前期末と比較して58百万円の増加となりました。無形固定資産は307百万円(前期末は113百万円)となり前期末と比較して194百万円の増加となりました。投資その他の資産は3,842百万円(前期末は3,655百万円)となり前期末と比較して186百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券229百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は13,312百万円(前期末は11,204百万円)となり前期末と比較して2,108百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等1,085百万円の増加、買掛金796百万円の増加、賞与引当金386百万円の増加、未払消費税等176百万円の減少によるものであります。

純資産は20,592百万円(前期末は17,220百万円)となり前期末と比較して3,371百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,584百万円、剰余金の配当1,243百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.4ポイント上がって59.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して4,823百万円増加し、14,180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7,028百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,699百万円、仕入債務の増加額799百万円、たな卸資産の減少額395百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額621百万円、未払消費税等の減少額176百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は970百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,911百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出496百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,459百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,247百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額1,244百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	58.2	59.5	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	166.3	376.6	345.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	69.1	35.4	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	332.9	645.2	1,007.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり9.5円とし、中間配当1株当たり6.5円と合わせまして、年間配当は1株当たり16円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

② 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務(納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務)、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、2003年6月に改正され、情報成果物(プログラム、放送番組等)の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、2004年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物(プログラム)の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

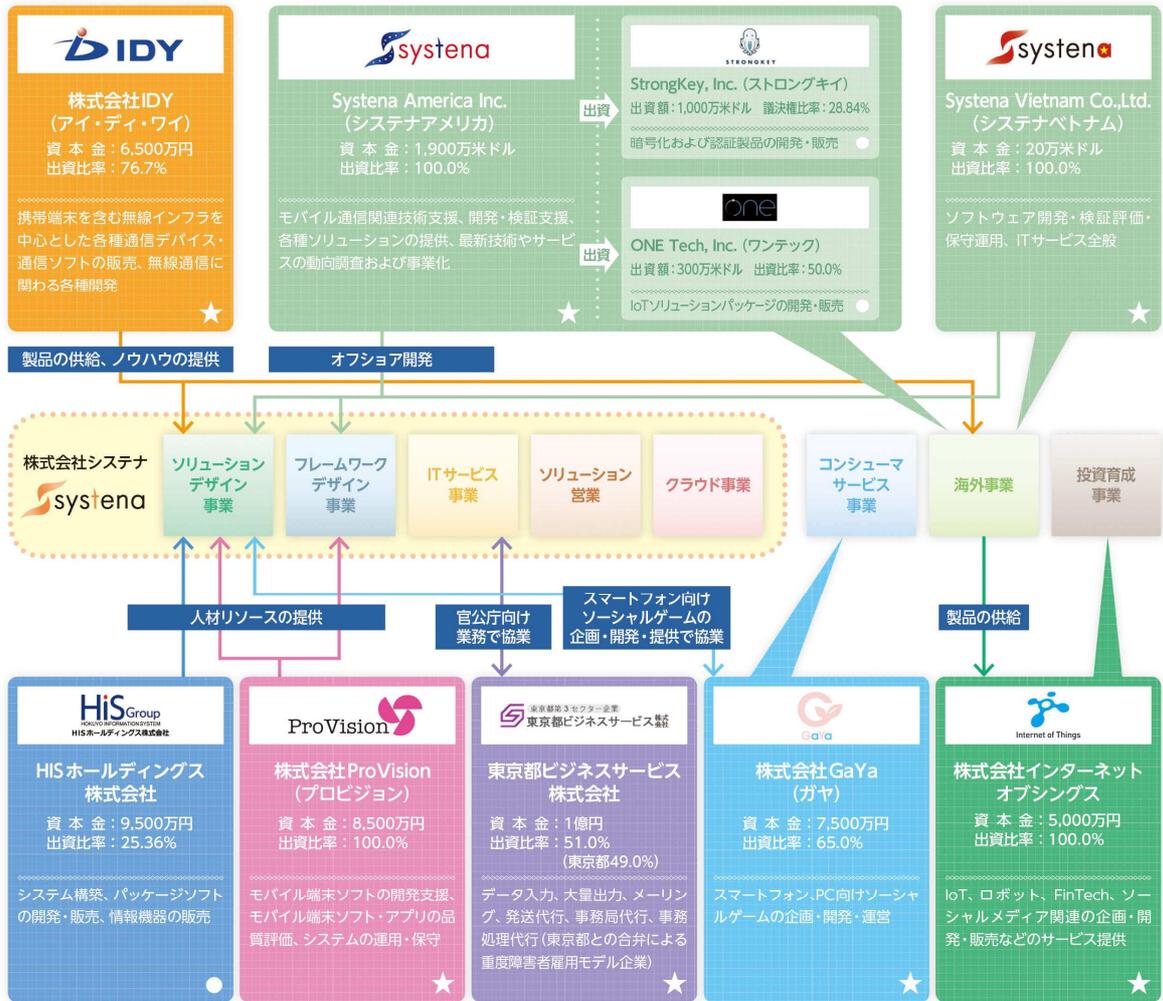
b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(いわゆる労働者派遣法)

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主(役員も含む)が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出してまいります。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,320	14,376
受取手形及び売掛金	12,900	13,486
商品	1,292	899
仕掛品	9	7
その他	603	397
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,126	29,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	474	495
減価償却累計額	△246	△263
建物(純額)	227	232
車両運搬具	51	56
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具(純額)	30	34
工具、器具及び備品	1,054	1,182
減価償却累計額	△824	△902
工具、器具及び備品(純額)	229	280
土地	36	36
その他	7	7
減価償却累計額	△2	△3
その他(純額)	5	4
有形固定資産合計	529	588
無形固定資産		
ソフトウェア	28	31
ソフトウェア仮勘定	82	274
その他	2	2
無形固定資産合計	113	307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,082	※1 2,312
敷金及び保証金	767	788
繰延税金資産	771	707
その他	33	32
投資その他の資産合計	3,655	3,842
固定資産合計	4,298	4,738
資産合計	28,424	33,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	6,056
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	1,507	1,547
未払法人税等	768	1,853
未払消費税等	642	465
賞与引当金	1,108	1,494
その他	276	259
流動負債合計	11,113	13,227
固定負債		
長期未払金	78	73
その他	12	11
固定負債合計	91	85
負債合計	11,204	13,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	13,326	16,667
自己株式	△3,154	△3,155
株主資本合計	17,075	20,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△62
為替換算調整勘定	△125	△54
その他の包括利益累計額合計	△148	△117
非支配株主持分	293	292
純資産合計	17,220	20,592
負債純資産合計	28,424	33,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	54,320	59,742
売上原価	43,505	46,989
売上総利益	10,815	12,753
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,644	※1, ※2 5,850
営業利益	5,170	6,902
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
助成金収入	26	17
為替差益	2	1
受取手数料	9	7
その他	19	12
営業外収益合計	61	42
営業外費用		
支払利息	6	7
投資有価証券売却損	51	—
持分法による投資損失	13	222
その他	13	8
営業外費用合計	84	238
経常利益	5,147	6,706
特別損失		
会員権評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前当期純利益	5,147	6,699
法人税、住民税及び事業税	897	2,032
法人税等調整額	688	81
法人税等合計	1,585	2,113
当期純利益	3,561	4,585
非支配株主に帰属する当期純利益	19	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,542	4,584

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,561	4,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△39
為替換算調整勘定	△51	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	59
その他の包括利益合計	※1 △103	※1 31
包括利益	3,458	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,439	4,616
非支配株主に係る包括利益	19	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	10,737	△2,943	14,704
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△211	△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△6	2,589	△211	2,370
当期末残高	1,513	5,390	13,326	△3,154	17,075

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	5	△45	274	14,934
当期変動額					
剰余金の配当					△953
親会社株主に帰属する当期純利益					3,542
自己株式の取得					△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△130	△103	19	△83
当期変動額合計	27	△130	△103	19	2,286
当期末残高	△22	△125	△148	293	17,220

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,390	13,326	△3,154	17,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,243		△1,243
親会社株主に帰属する当期純利益			4,584		4,584
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,341	△0	3,341
当期末残高	1,513	5,390	16,667	△3,155	20,416

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22	△125	△148	293	17,220
当期変動額					
剰余金の配当					△1,243
親会社株主に帰属する当期純利益					4,584
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	70	31	△1	30
当期変動額合計	△39	70	31	△1	3,371
当期末残高	△62	△54	△117	292	20,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,147	6,699
減価償却費	198	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	262	386
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	6	7
投資有価証券売却損益(△は益)	51	△3
為替差損益(△は益)	△2	△1
持分法による投資損益(△は益)	13	222
売上債権の増減額(△は増加)	△2,085	△621
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,254	395
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	799
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	146	73
未払消費税等の増減額(△は減少)	307	△176
その他	△160	133
小計	4,873	8,115
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△494	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,380	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△222	△496
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△4,833	△1,911
投資有価証券の売却による収入	5,015	1,459
関係会社株式の取得による支出	△1,381	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△33
敷金及び保証金の回収による収入	11	12
その他の支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△211	△0
配当金の支払額	△952	△1,244
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,763	4,823
現金及び現金同等物の期首残高	7,593	9,357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,357	※1 14,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

(株)インターネットオブシングス

(株)eペット

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

HISホールディングス(株)

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

なお、持分法適用の関連会社であるStrongKey, Inc. は、社名をStrongAuth, Inc. から変更いたしました。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス(株)、

StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
 - 商品
 - 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ③長期前払費用
 - 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 売上高及び売上原価の計上基準
 - ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ②その他の工事
 - 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」679百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」771百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,594百万円	1,425百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	7,260百万円	7,260百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,710百万円	5,710百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,945百万円	1,979百万円
賃借料	553百万円	566百万円
賞与引当金繰入額	178百万円	290百万円
退職給付費用	159百万円	158百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	68百万円	97百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15百万円	△53百万円
組替調整額	51百万円	△3百万円
税効果調整前	35百万円	△56百万円
税効果額	△8百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円	△39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△51百万円	10百万円
為替換算調整勘定	△51百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△79百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△79百万円	59百万円
その他の包括利益合計	△103百万円	31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	3,673,400	121,140	—	3,794,540
合計	3,673,400	121,140	—	3,794,540

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数121,140株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの121,000株および単元未満株式の買取りによるもの140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	512	21	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	609	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,180,000	84,540,000	—	112,720,000
合計	28,180,000	84,540,000	—	112,720,000
自己株式				
普通株式(注)2	3,794,540	11,383,671	—	15,178,211
合計	3,794,540	11,383,671	—	15,178,211

(注) 1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数84,540,000株は、2018年6月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数11,383,671株は、2018年6月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行ったことによるもの11,383,620株および単元未満株式の買取51株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	609	25	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	634	6.5	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。なお、2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	926	利益剰余金	9.5	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,320百万円	14,376百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	237百万円	4百万円
現金及び現金同等物	9,357百万円	14,180百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,320	9,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,900	12,900	—
(3) 投資有価証券	407	407	—
(4) 買掛金	(5,259)	(5,259)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,507)	(1,507)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,376	14,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,486	13,486	—
(3) 投資有価証券	809	809	—
(4) 買掛金	(6,056)	(6,056)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,547)	(1,547)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等	1,675	1,503

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	12,900	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	13,486	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20	19	0
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16	20	△3
	その他	370	399	△29
合計		407	439	△32

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	960	19	7
その他	4,054	43	106
合計	5,015	62	113

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	809	899	△89
合計		809	899	△89

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	130	7	4
その他	1,328	24	24
合計	1,459	31	28

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 224百万円

(2) 前払退職金 701百万円

退職給付費用 926百万円

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 228百万円

(2) 前払退職金 758百万円

退職給付費用 987百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	68百万円	115百万円
未払事業所税	11百万円	12百万円
賞与引当金	342百万円	463百万円
投資有価証券評価損	11百万円	10百万円
会員権評価損	22百万円	25百万円
繰越欠損金	590百万円	462百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	27百万円
その他	80百万円	80百万円
繰延税金資産小計	1,136百万円	1,197百万円
評価性引当額	△365百万円	△489百万円
繰延税金資産合計	771百万円	707百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系(損保・生保・銀行)、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ソリューション営業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus. \ キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供。「G Suite」、「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	新設子会社からなる新規事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注 1,2,3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業	投資育成事 業		
売上高										
外部顧客への売 上高	18,445	4,600	6,905	22,881	960	480	45	1	—	54,320
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	387	—	104	3	12	20	26	4	△559	—
計	18,833	4,600	7,010	22,885	972	501	72	5	△559	54,320
セグメント利益又 は損失(△)	2,657	662	820	997	155	65	△172	△19	5	5,170
セグメント資産	5,831	674	1,752	7,480	258	250	1,602	9	10,565	28,424
その他の項目										
減価償却費	119	22	36	12	2	—	3	1	—	198
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32	10	9	1	1	—	3	0	172	231
持分法適用会社 への投資額	250	—	—	—	—	—	1,343	—	—	1,594

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,565百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1,2,3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業	投資育成事 業		
売上高										
外部顧客への売 上高	21,123	5,293	7,714	24,025	1,114	377	94	—	—	59,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90	1	112	7	14	20	25	—	△272	—
計	21,214	5,294	7,827	24,032	1,129	397	120	—	△272	59,742
セグメント利益又 は損失(△)	3,666	841	1,067	1,155	197	8	△31	△3	—	6,902
セグメント資産	6,147	618	1,813	7,612	237	231	1,386	7	15,848	33,904
その他の項目										
減価償却費	135	22	29	8	2	—	4	0	—	203
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139	13	22	0	0	—	3	—	90	271
持分法適用会社 への投資額	280	—	—	—	—	—	1,144	—	—	1,425

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額15,848百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ガヤ・アセットマネージャー有限公司	横浜市 中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 0.787%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	185	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	173.54円	208.11円
1株当たり当期純利益	36.32円	47.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,542	4,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,542	4,584
期中平均株式数(株)	97,546,248	97,541,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	12,770
受取手形	635	717
売掛金	11,675	12,079
商品	1,276	887
仕掛品	4	5
前渡金	0	0
前払費用	251	255
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	6	6
その他	256	18
流動資産合計	21,842	26,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	384	393
減価償却累計額	△216	△226
建物(純額)	168	166
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	47	48
減価償却累計額	△20	△18
車両運搬具(純額)	26	29
工具、器具及び備品	857	946
減価償却累計額	△690	△735
工具、器具及び備品(純額)	166	211
土地	30	30
有形固定資産合計	392	438
無形固定資産		
ソフトウェア	21	25
ソフトウェア仮勘定	82	274
その他	0	0
無形固定資産合計	105	300

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	488	886
関係会社株式	2,954	2,904
出資金	0	0
長期前払費用	15	13
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	274	269
敷金及び保証金	656	668
繰延税金資産	703	646
その他	0	0
投資損失引当金	△281	△798
貸倒引当金	△81	△77
投資その他の資産合計	4,731	4,514
固定資産合計	5,229	5,253
資産合計	27,071	31,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,204	5,954
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,238	1,264
未払法人税等	639	1,791
未払消費税等	548	398
前受金	72	49
預り金	129	141
前受収益	0	—
賞与引当金	930	1,340
流動負債合計	10,313	12,490
固定負債		
預り敷金保証金	9	9
固定負債合計	9	9
負債合計	10,323	12,499

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	13,014	15,804
利益剰余金合計	13,015	15,805
自己株式	△3,154	△3,155
株主資本合計	16,771	19,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△62
評価・換算差額等合計	△22	△62
純資産合計	16,748	19,498
負債純資産合計	27,071	31,998

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
サービス売上高	25,784	29,520
商品売上高	23,736	25,078
売上高合計	49,521	54,599
売上原価		
サービス売上原価	18,867	21,020
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,527	1,276
当期商品仕入高	19,765	21,605
合計	22,292	22,882
商品期末たな卸高	1,276	887
商品売上原価	21,015	21,994
売上原価合計	39,883	43,015
売上総利益	9,638	11,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228	233
給与手当	1,654	1,645
退職給付費用	139	137
賞与	52	49
賞与引当金繰入額	176	278
法定福利費	270	304
旅費及び交通費	129	127
求人広告費	145	134
広告宣伝費	230	320
消耗品費	52	47
租税公課	300	303
支払手数料	309	291
賃借料	491	507
減価償却費	137	141
研究開発費	50	81
その他	308	407
販売費及び一般管理費合計	4,677	5,010
営業利益	4,960	6,573
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	16
受取手数料	6	1
為替差益	5	1
貸倒引当金戻入額	※1 61	※1 4
投資有価証券売却益	—	3
その他	14	5
営業外収益合計	※1 101	※1 36
営業外費用		
支払利息	6	6
投資有価証券売却損	51	—
その他	5	5
営業外費用合計	63	12
経常利益	4,998	6,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
貸倒損失	※3 42	—
投資損失引当金繰入額	—	※1 516
関係会社株式評価損	※2 56	※2 49
会員権評価損	—	7
特別損失合計	98	574
税引前当期純利益	4,899	6,022
法人税、住民税及び事業税	749	1,914
法人税等調整額	704	74
法人税等合計	1,454	1,989
当期純利益	3,445	4,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	10,522	10,523	△2,943	14,491	
当期変動額										
剰余金の配当						△953	△953		△953	
当期純利益						3,445	3,445		3,445	
自己株式の取得								△211	△211	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,492	2,492	△211	2,280	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	13,014	13,015	△3,154	16,771	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△50	△50	14,440
当期変動額			
剰余金の配当			△953
当期純利益			3,445
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	2,307
当期末残高	△22	△22	16,748

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	13,014	13,015	△3,154	16,771	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,243	△1,243		△1,243	
当期純利益						4,033	4,033		4,033	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,789	2,789	△0	2,789	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	15,804	15,805	△3,155	19,560	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△22	△22	16,748
当期変動額			
剰余金の配当			△1,243
当期純利益			4,033
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△39	△39	△39
当期変動額合計	△39	△39	2,750
当期末残高	△62	△62	19,498

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」611百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」703百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	7,100百万円	7,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,550百万円	5,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金戻入額	61百万円	4百万円
投資損失引当金繰入額	一百万円	516百万円

前事業年度および当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、前事業年度の合計額は17百万円、当事業年度の合計額は16百万円であります。

※2. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema(THAILAND)Co.,Ltdの株式に係る評価損6百万円と(株)キャリアリンクの株式に係る評価損49百万円であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社株式評価損は、(株)インターネットオブシングスの株式に係る評価損49百万円であります。

※3. 貸倒損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

Systema(THAILAND)Co.,Ltdに対する貸付金および未収利息に係る貸倒損失であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,849百万円、関連会社株式105百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,799百万円、関連会社株式105百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	109百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
賞与引当金	284百万円	410百万円
貸倒引当金	90百万円	89百万円
投資有価証券評価損	11百万円	10百万円
会員権評価損	22百万円	25百万円
関係会社株式評価損	64百万円	79百万円
投資損失引当金	86百万円	244百万円
繰越欠損金	245百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	27百万円
その他	14百万円	10百万円
繰延税金資産小計	899百万円	1,016百万円
評価性引当額	△195百万円	△370百万円
繰延税金資産合計	703百万円	646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率	
評価性引当額の増減	との差異が法定実効税率	2.9%
その他	の100分の5以下であるため	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	注記を省略しております。	33.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	14,906	108.7
フレームワークデザイン事業	3,822	113.3
ITサービス事業	5,684	109.8
合計	24,413	109.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当連結会計年度の事業区別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	22,596	121.3
フレームワークデザイン事業	5,543	117.7
ITサービス事業	8,017	110.7
合計	36,157	118.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	5,947	132.9
フレームワークデザイン事業	2,445	111.4
ITサービス事業	4,102	108.0
合計	12,494	119.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	21,123	114.5
フレームワークデザイン事業	5,293	115.1
ITサービス事業	7,714	111.7
ソリューション営業	24,025	105.0
クラウド事業	1,114	116.1
コンシューマサービス事業	377	78.5
海外事業	94	206.0
投資育成事業	—	—
合計	59,742	110.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。